

# 議会運営委員会行政視察報告書

## 1 視察期間

平成27年7月28日から平成27年7月29日まで 2日間

## 2 視察都市

- (1) 愛知県豊田市
- (2) 大阪府八尾市

## 3 参加者

松野正比呂委員長、寺田幹根副委員長、芥川栄人委員、絹村和弘委員、稲垣あや子委員、小野泰弘委員、川村孝好委員、岡實委員、山田安邦委員、加藤治吉議長、鈴木喜文副議長

随行 飯田剛典議会事務局長、吉筋達也主幹兼議事係長

## 4 視察事項

- (1) 市の概況について(2市)
- (2) 予算・決算の審査方法(予算決算委員会)、議会改革・活性化の取り組み(議会市民シンポジウム・議会に関する市民意識調査)(豊田市)
- (3) 予算・決算の審査方法(予算決算常任委員会)、常任委員会の所管事務調査、議会改革・活性化の取り組み(大規模自然災害発生時の議会对応、大阪経済法科大学との地域連携)(八尾市)

## 5 考察

次のとおり

## 豊田市 人口：421,496人・面積：918.47㎢（平成27年4月1日現在）

### 1 予算・決算の審査方法（予算決算委員会） 議会改革・活性化の取り組み（議会市民シンポジウム・議会に関する市民意識調査）

#### (1) 予算・決算の審査方法（予算決算委員会）

平成17年以前は、予算審査を常任委員会へ分割付託、決算審査は12人で構成する特別委員会に一括付託していた。しかし、予算議案を分割付託することや決算を一部の議員で審査することに対する問題点を解決するため、議会機能向上特別委員会を設置し調査研究した。その結果、予算決算特別委員会を経て、平成22年に予算決算委員会の設置に至った。

予算決算委員会は、議長を除く44人で構成し、予算・決算を所管する。当初予算・補正予算・決算の議案は、予算決算委員会に付託し、分科会を設置し審査する。本会議での予算・決算議案に対する議案質疑は省略し、予算委員会で行う。分科会は、常任委員会と同一とし、討論・採決は予算決算委員会で行う。

分科会の開催は、常任委員会と同日とし、常任委員会終了後、1日1分科会を原則とする。分科会委員外委員の発言は、通告制とし、発言の許否を分科会に諮って決定する。

また、委員長報告は、簡略化していることから、予算決算委員会の翌日に本会議を開催することができている。

#### (2) 議会市民シンポジウム・議会に関する市民意識調査

議会市民シンポジウムは、平成23年度から行っている議会報告会の一環で、平成26年度は5つの常任委員会が、地域市議会報告会（4会場）と市民シンポジウム（1会場）を分担し運営している。委員会がテーマ選定を行うが、テーマによって参加人数が大きく変動することがあり課題である。

議会に関する市民意識調査は、4年任期の2年目に実施し、平成26年度は2回目の調査を行った。平成23年度との比較では、わずかながら市議会への関心度が高くなっている傾向はあるが、ホームページや市議会だよりなどの見聞率は上がっていないとのことである。

### 2 考察

豊田市議会における現在の予算決算委員会の仕組みや運用は、平成18年度から議論を重ねたものだけに、効率的な仕組みで運用もスムーズに行われているように感じた。とりわ

け、予算・決算の説明や本会議質疑にあたる内容を委員会で行うこと、分科会報告を最低限にしていることなどは興味深い。

しかし、一会派が過半数を大きく超える会派構成や常任委員会への委員外委員が参加するという運用など本市議会とは異なる背景もあり、本市議会での協議においては、他市の事例や本市議会の取り扱いなどを踏まえ丁寧に議論していくことが大切と思われる。

また、議会改革・活性化の事例として議会シンポジウム及び議会に関する市民意識調査についても説明を受けた。議会シンポジウムは、テーマに関する大学教授などの講演及び有識者に行政・議会関係者が加わったパネルディスカッションで構成されている。議員と市民が一緒の場で話を聞き、共通理解を得るためにはよい企画と感じた。この企画に政策討論会などを組み合わせ、政策論議につなげることを含め今後の参考としたい。

議会に関する市民意識調査も興味深い試みだが、平成23年・26年の2回の結果からは、有意差が明確にならないようであり、調査方法や結果の用途を含め慎重に検討する必要があると感じた。

## 八尾市 人口：269,068人・面積：41.72km<sup>2</sup>（平成27年4月1日現在）

- 1 予算・決算の審査方法（予算決算常任委員会）、常任委員会の所管事務調査、議会改革・活性化の取り組み（大規模自然災害発生時の議会对応、大阪経済法科大学との地域連携）

- (1) 予算・決算の審査方法（予算決算常任委員会）

従来、予算審査は、常任委員会に分割付託、決算審査は、限られた議員による特別委員会に付託していた。しかし、分割付託の法的問題や決算審査の結果を予算審査に反映することなどの課題解決を図るため予算決算常任委員会を設置し、平成27年3月定例会の予算審査から予算決算常任委員会で審査を開始した。

委員会における審査方法は、本市議会と類似しているが、前期全体会は当初予算・決算審査以外は開催せず文書により分科会付託を行い、後期全体会では委員長報告や討論を簡潔なものとしている。また、予算決算常任委員会委員長は副議長、副委員長は議会運営委員会委員長を充てている。

なお、決算審査は、一般議案・補正予算の審査と日程を分けているため、平成27年9月定例会の会期は55日間の長期間となっている。

## (2) 常任委員会の所管事務調査

平成 23 年 9 月から執行機関に対する監視機能の強化・専門性を発揮した政策の提案や提言を目的に常任委員会が主体的にテーマを選定し、集中的に調査する取り組みを行っている。

所管事務調査は、6 月定例会で所管事務調査事項・閉会中の特定事件継続調査を議決し、調査テーマを協議・決定する。調査テーマは、委員会から議長に通知し、議員・執行部に情報提供する。調査は、執行部から現状等の説明を受け事実確認後、現地視察・行政視察等を行い、対応策等の委員間討議により取りまとめる。調査結果は、所管事務調査報告書により本会議で委員長が報告し、提言は、議長を經由して執行部に提出する。また、執行部は、提言・要望に対する市長の回答を行うことになっている。

調査期間は、1 年としているが、調査未了でも調査テーマに基づいた行政の実態把握と視察による先進事例調査が連動することから委員会活動の質が高まっているとのことである。

## (3) 議会改革・活性化の取り組み

### 議会改革

議会改革の検討体制は、各派代表者会議で協議している。各派代表者会議の決定は、全会派一致を原則としているため、方針決定後は速やかに実施できるメリットはあるが、一会派でも反対がある場合は、改革は実現しないというデメリットもある。しかし、多岐にわたる議会改革・活性化の課題について協議・決定しており、一問一答方式の導入、専門的知見の活用、参考人招致などを進めているほか、i P a d の活用、八尾まめっこ議会、八尾河内音頭まつり議会などさまざまな活性化策を試みている。

### 大規模自然災害発生時の議会对応

東日本大震災を教訓に大規模自然災害発生時に市議会としていかに権能を発揮すべきかの課題に対し、大規模自然災害発生時の市議会や議員の対応要領を策定した。

市議会災害対策会議は、市災害対策本部が設置された場合、議長は各派代表者会議で災害対応を協議のうえ招集を決定する。市議会災害対策会議の主な役割は、議員の安否情報を収集すること、市災害対策本部から災害状況の報告を受け議員に情報提供すること、議員が把握する情報を収集・整理し市災害対策本部に情報提供することなどである。

## 大阪経済法科大学との地域連携

開かれた議会に向けた取り組みの一環として市議会と大阪経済法科大学が、地域連携に関する覚書を締結した。これは、知的資源を集積する大学と市民を代表して市政の意思決定を行う市議会が連携・協力することで、市議会の政策立案機能の強化・充実を図ること、学生に対しては実務経験の提供など双方の発展と充実に寄与することを目的としている。

覚書に基づき大学生を対象にした市議会の職場体験会、議会事務局の大学生インターンシップの受け入れなどを行っている。

## 2 考察

予算決算常任委員会は、分科会による審査を中心とした制度構築となっており、予算審査のみを取り上げれば、本市議会と大きな違いはないように感じた。ただし、文書による分科会付託や分科会委員長の報告を簡略化していることなど、全体会の運用の効率化を図っていることが特徴的であり、委員会の正副委員長も副議長及び議会運営委員会委員長の充て職となっている。決算の審査は、過去の特別委員会を設置して9月定例会後の閉会中に審査し、12月定例会で議決する方式を踏襲し、一般議案・補正予算とは切り離していることも特徴的である。

常任委員会の所管事務調査は、調査の流れが具体的で分かりやすい仕組みであると同時に各議員の共通認識づくりにも効果的と感じられた。また、調査事項を決定し1年間議論した成果は大きく、本市議会でも参考とすべき点は多いと思われる。

その他大規模自然災害発生時の議会対応は、議員個人ではなく議会として対応することを明確にしたものであり共感できる。また、大学との地域連携は、知的資源を集積し研究を進める大学と市議会が連携することで、市議会の政策立案機能の強化・充実を図ること、学生に対する実務経験の提供など双方の発展と充実に寄与することを目的としている。本市議会の現状を考えると、専門的知見の活用から検討を始めることが現実的と思われる。

現在、本市議会では、予算委員会の運営方法等を課題とし、予算・決算の審査方法や予算決算委員会の設置を協議している。この協議にあたっては、今回の2市議会をはじめ近年行ってきた行政視察の調査結果から必要な事項としてとらえている予算と決算の連動を図る審査方法も含み協議を進めたい。